

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
									歳入総額	30,423,170	30,522,983	実質収支比率	14.3	13.9						
市町村名		下野市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	27,806,657	27,937,777	経常収支比率	93.5	89.8						
									歳入歳出差引	2,616,513	2,585,206	(※1)	(94.3)	(91.8)						
									翌年度に繰越すべき財源	372,676	424,986	標準財政規模	15,643,849	15,580,626						
									近畿	×	2,243,837	2,160,220	財政力指数	0.69	0.70					
人口		令和2年国調(人)	59,507 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>83,617</td> <td>-150,706</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.1</td> <td>14.5</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	83,617	-150,706	公債費負担比率	14.1	14.5							
		平成27年国調(人)	59,431 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,085,548</td> <td>4,475</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	1,085,548	4,475	健全化判断比率									
		増減率 (％)	0.1 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	59,880 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>945,000</td> <td>25,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	945,000	25,000	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	58,903	第1次	1,850	2,015	指数表選定	○	実質単年度収支	224,165	-171,231	実質公債費比率	4.0	2.9						
			60,140		6.3	6.8			将来負担比率	-	-									
		うち日本人(人)	59,258	第2次	7,609	8,165			基準財政収入額	9,117,353	8,800,049	資金不足比率 (※4)								
			増減率 (％)		-0.4	26.0	27.5			基準財政需要額	12,932,736	12,724,536								
		うち日本人(％)	-0.6	第3次	19,792	19,471			標準税収入額等	11,687,730	11,289,673									
面積 (km ²)	74.59		67.7	65.7			経常経費充当一般財源等	14,993,844	14,527,647											
人口密度 (人/km ²)	798						歳入一般財源等	21,738,267	21,623,474											
世帯数 (世帯)	23,497																			
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,906,722	26,891,786	地方債現在高 (臨時財政対策債除き) <td>11,937,164</td> <td>12,886,501</td> <th rowspan="10">債務負担行為額 (支出予定額)<td>7,321</td><td>9,909</td></th>	11,937,164	12,886,501	債務負担行為額 (支出予定額) <td>7,321</td> <td>9,909</td>	7,321	9,909			
	市区町村長	1	9,400		一般職員	360	1,098,000	3,050	うち公的資金	15,560,965	16,867,492		収益事業収入	-		-				
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	687,076	685,665		財政調整基金	2,349,937		2,209,389				
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	9	25,704	2,856	積立金現在高	1,774,262	1,848,049		減債基金	5,394,535		6,192,635				
	議会議長	1	4,700		教育公務員	7	26,271	3,753	その他特定目的基金											
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	16	3,500		合計	367	1,124,271	3,063												
					ラスバイレス指数			97.9												
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(9)	小山広域保健衛生組合	(15)	(公財) 下野市農業公社			○						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(10)	石橋地区消防組合	(16)	(一財) グリムの里いしばし			○						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県市町村総合事務組合一般会計	(17)	(株) 道の駅しもつけ			○						
								(12)	栃木県市町村総合事務組合特別会計											
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計											
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,393,222	34.2	9,880,256	62.2	普通税	9,880,256	95.1	221,313
地方譲与税	247,898	0.8	247,898	1.6	法定普通税	9,880,256	95.1	221,313
利子割交付金	2,555	0.0	2,555	0.0	市町村民税	5,081,063	48.9	221,313
配当割交付金	59,307	0.2	59,307	0.4	個人均等割	108,550	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	68,659	0.2	68,659	0.4	所得割	4,120,969	39.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,031	1.8	30,320
地方消費税交付金	1,495,927	4.9	1,495,927	9.4	法人税割	669,513	6.4	190,993
ゴルフ場利用税交付金	546	0.0	546	0.0	固定資産税	4,260,806	41.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,254,471	40.9	-
自動車取得税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	軽自動車税	163,930	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	374,457	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	31,252	0.1	31,252	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	129,677	0.4	129,677	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	68,924	0.2	68,924	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	65,693	0.2	65,693	0.4	目的税	512,966	4.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,231	0.0	3,231	0.0	法定目的税	512,966	4.9	-
地方交付税	4,420,096	14.5	3,815,383	24.0	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,815,383	12.5	3,815,383	24.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	604,713	2.0	-	-	都市計画税	512,966	4.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	16,920,063	55.6	15,802,384	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,951	0.0	5,951	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	137,284	0.5	-	-	合計	10,393,222	100.0	221,313
使用料	232,497	0.8	38,535	0.2				
手数料	31,625	0.1	-	-				
国庫支出金	4,713,830	15.5	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	42,127	0.1	42,127	0.3				
都道府県支出金	1,996,669	6.6	-	-				
財産収入	30,486	0.1	4,317	0.0				
寄附金	25,109	0.1	-	-				
繰入金	2,027,449	6.7	-	-				
繰越金	2,585,206	8.5	-	-				
諸収入	608,174	2.0	93	0.0				
地方債	1,066,700	3.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	140,000	0.5	-	-				
歳入合計	30,423,170	100.0	15,893,407	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	193,616	0.7	-	193,616	
総務費	3,110,476	11.2	29,736	2,745,155	
民生費	9,826,954	35.3	135,259	4,932,196	
衛生費	2,436,963	8.8	8,500	2,226,405	
労働費	868	0.0	-	868	
農林水産業費	634,504	2.3	82,533	356,069	
商工費	1,217,874	4.4	337,722	394,017	
土木費	3,393,923	12.2	1,452,271	1,966,001	
消防費	1,097,793	3.9	33,860	1,074,776	
教育費	2,791,262	10.0	390,903	2,159,293	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,102,424	11.2	-	3,073,358	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,806,657	100.0	2,470,784	19,121,754	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,985,966	46.7	8,382,955	8,103,603	50.5
人件費	3,708,211	13.3	3,392,090	3,371,034	21.0
うち職員給	2,143,803	7.7	1,989,540	-	-
扶助費	6,175,331	22.2	1,917,507	1,659,211	10.3
公債費	3,102,424	11.2	3,073,358	3,073,358	19.2
元利償還金	3,102,424	11.2	3,073,358	3,073,358	19.2
内訳	うち元金	3,051,764	11.0	3,022,698	18.9
	うち利子	50,660	0.2	50,660	0.3
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	12,349,907	44.4	10,419,077	6,890,241	43.0
物件費	3,758,433	13.5	3,173,310	2,990,158	18.6
維持補修費	184,307	0.7	169,705	169,705	1.1
補助費等	4,386,346	15.8	3,974,164	2,264,234	14.1
うち一部事務組合負担金	1,906,749	6.9	1,906,749	1,678,976	10.5
繰出金	2,250,746	8.1	1,907,798	1,454,352	9.1
積立金	1,248,675	4.5	1,182,308	-	-
投資・出資金・貸付金	521,400	1.9	11,792	11,792	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,470,784	8.9	319,722	-	-
うち人件費	79,809	0.3	79,809	-	-
内訳	普通建設事業費	2,470,784	8.9	319,722	-
	うち補助	1,058,401	3.8	36,795	-
	うち単独	1,393,833	5.0	280,377	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	27,806,657	100.0	19,121,754	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	30,423	27,807	2,617	2,244	2,027	24,907	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				2,244			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,424	5,205	219	219	352	-	-		
2 介護保険特別会計	4,658	4,450	209	209	719	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	761	745	16	16	175	-	-		
4 水道事業会計	995	880	115	786	-	2,010	16		法適用企業
5 下水道事業会計	2,204	1,910	294	619	-	6,907	4,331		法適用企業
6 小山市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	143	93	50	5	138	-	-		法非適用企業
7 小山市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	478	357	121	48	328	-	-		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 営企業会計等				1,902					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 小山広域保健衛生組合	5,048	4,653	395	395	-	5,337	870	
2 石橋地区消防組合	2,144	2,082	62	62	-	762	356	
3 栃木県市町村総合事務組合一般会計	7,869	7,783	85	85	52			
4 栃木県市町村総合事務組合特別会計	43	38	5	5	26			
5 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計	369	358	10	10	249			
6 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計	241,808	236,655	5,153	5,153	5,058			
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,132,448	3,163,171	3,102,424	24.0
減価基金積立不足算定額	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
準元利償還金	359,245	271,256	354,060	2.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	142,463	171,339	236,610	1.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,589	1,591	1,592	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	—	—	—	—
一時借入金の利息	—	—	—	—
合計 (A)	3,635,745	3,607,357	3,694,686	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	1,589	1,591	1,592	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
債務負担行為	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利息補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額 (B)	257,362	266,889	252,612	
標準財政規模 (C)	15,820,436	15,580,626	15,643,849	
算入公債費等の額 (D)	2,927,839	2,918,095	2,743,754	
(C)－(D)	12,892,597	12,662,531	12,900,095	
実質公債費比率 ((A)－(B)＋(D)) / ((C)－(D)) × 100 (3ヵ年平均)	3.5 2.1	3.3 2.9	5.4 4.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	28,896,399	26,891,786	24,906,722	193.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,777	3,186	1,593	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	4,777	3,186	1,593	0.0	
	公営企業債等繰入見込額	4,007,465	4,516,611	4,347,008	33.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,435,419	1,235,037	1,226,416	9.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,022,066	1,005,415	1,001,299	7.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	35,366,126	33,652,035	31,483,038		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	11,455,402	11,596,995	11,210,738	86.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,977,954	4,479,747	4,330,928	33.6	
	充当可能特定歳入	1,060,101	1,515,005	769,078	6.0		水道事業会計	29,511	36,864	16,080	0.1	
	基準財政需要額算入見込額	27,993,754	25,941,188	23,986,201	185.9		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	40,509,257	39,053,188	35,966,017		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-	
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$			-	-	-							
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.73	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.73	30.00								
実質公債費比率		4.0	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0	-								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	59,880	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	58,903	人(R6.1.1現在)							
口	74.59	k㎡							
入	30,423,170	千円							
出	27,806,657	千円							
実収支	2,243,837	千円							
標準財政規模	15,643,849	千円							
地方債現在高	24,906,722	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

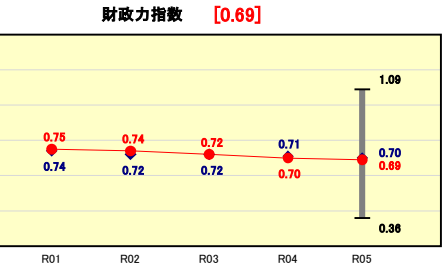
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

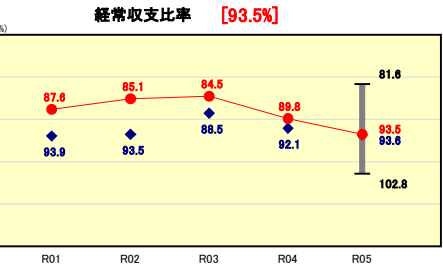


類似団体内順位 50/108 全国平均 0.48 栃木県平均 0.69

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年と同程度の水準となり、県、類似団体平均値と同程度の水準となっている。しかしながら年々指数が下降していることに加え、今後の社会経済状況が不透明なうえ、産業団地整備やスマート I C 整備などの大型事業が施工中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/108 全国平均 93.1 栃木県平均 92.8

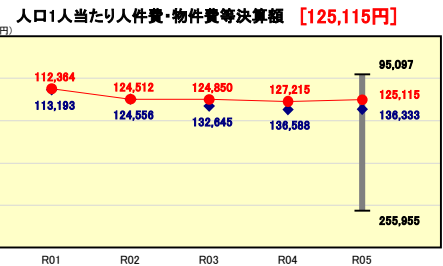
経常収支比率の分析欄

令和 5 年度においては、前年度比で3.7%増加し、市制後はじめて90%を超える93.5%となった。

この要因としては、臨時財政対策債が減少したことははじめ、広域保健衛生組合の増炉整備に伴い同組合への負担金が大幅に増加したことがあげられる。

今後は、時勢に合わせた施策への取り組みと、健全な財政運営の両立を図るため、市税等経常一般財源の確保に努めるとともに、行財政改革による経常的経費の削減や、事務事業評価等に基づいた予算措置を進めていく。

人件費・物件費等の状況



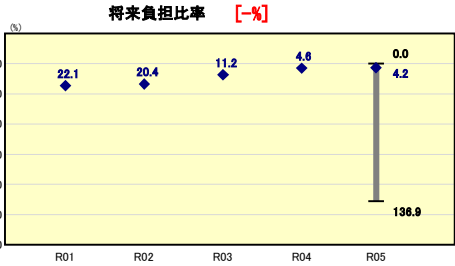
類似団体内順位 49/108 全国平均 158,103 栃木県平均 137,911

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の削減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。

しかし、会計年度任用職員制度の導入等により人件費が増加しており、今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの削減を図る。

将来負担の状況



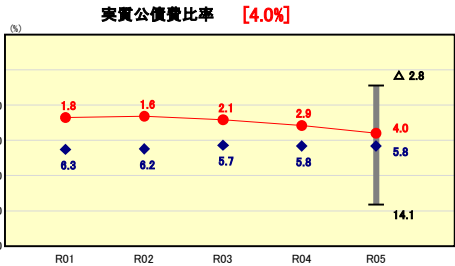
類似団体内順位 1/108 全国平均 6.3 栃木県平均 0.6

将来負担比率の分析欄

平成19～21年度（公的資金）、平成24～29年度（繰越債）に繰上償還を実施し利率の高い地方債残高の縮減に努めたこと、及び財政調整基金などへの積立てにより充当可能基金をある程度確保できていることにより、全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。

今後も積極的な行財政改革に取り組み財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



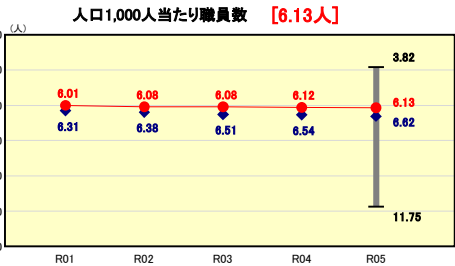
類似団体内順位 34/108 全国平均 5.8 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。

しかし、これまで積極的に活用してきた合併特例事業債の償還がピークを迎えていることに加え、現在も地方債を活用し産業団地整備、スマート I C 整備などの大型事業を施工中であり、今後も公債費の高止まりが予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況



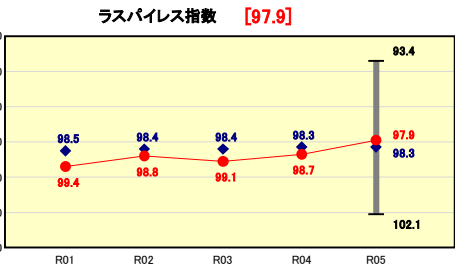
類似団体内順位 43/108 全国平均 8.32 栃木県平均 6.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は、全国、県平均を下回っている。

今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 45/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

当該指数は、各年齢階層における職員構成の変動が数値に影響するものであり、令和 4 年度までは、高卒35年以上の職員等、全体的な構成が高齢化したことで、類似団体内平均値を超える値となっていた。令和5年度は、合併（H17）以降、若年職員を積極的に採用してきたことで、徐々に全体的な構成の若返りが数値に現れ、類似団体内平均値を下回る数値になったと考えられる。

今後もラスパイレス指数の動向を注視しながら、国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

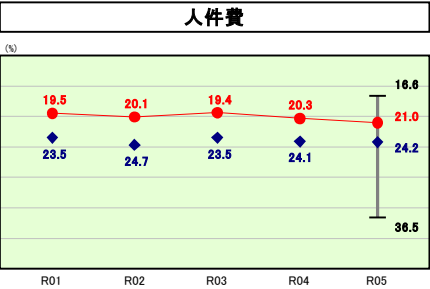
経常収支比率の分析

人	口	59,880	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	人	結	実	質	赤	字	-	%			
面	積	74.59	k㎡	運	公	債	費	比	率	4.0	%			
歳	入	総	額	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額											
実	質	収	支	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
標	準	財	政	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
地	方	債	現											
	在	高												
		24,906,722	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

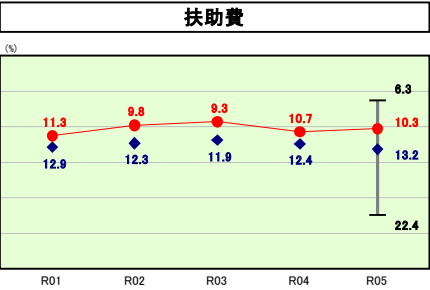
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

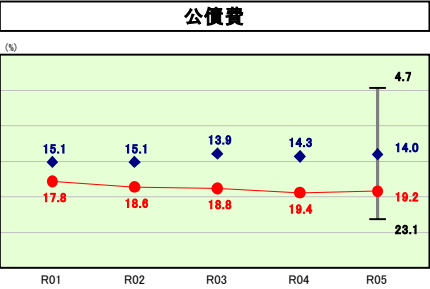
人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。

今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



扶助費の分析欄

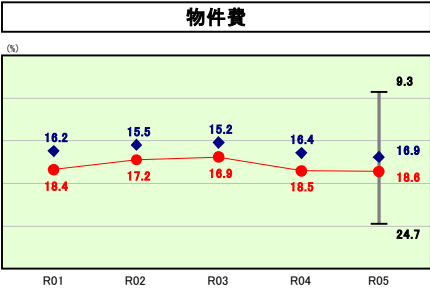
扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、子ども子育て支援に係る給付や医療費、生活保護費などの増加により上昇傾向にある。今後も障害福祉サービスの介護給付費等の増が見込まれるため、資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値、全国、県平均を大きく上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債に係る償還がピークを迎えているからである。

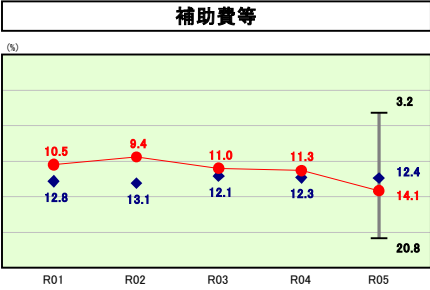
スマートＩＣ整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、今後も数値が上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。

今後も、物価高騰等の影響による維持管理費の増などで物件費は増加することが想定されるが、公共施設等の適正な維持管理を図るとともに、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。

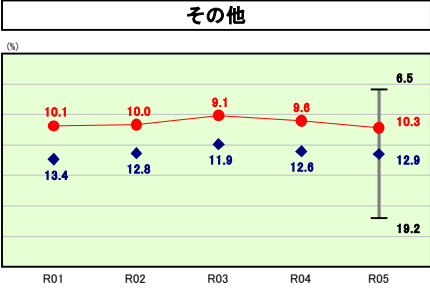


補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率について、令和4年度までは類似団体内平均値を下回っていたが、令和5年度では同平均値を超える値となっている。

この要因としては、広域保健衛生組合の増戸整備に伴い同組合への負担金が増加したことがあげられる。

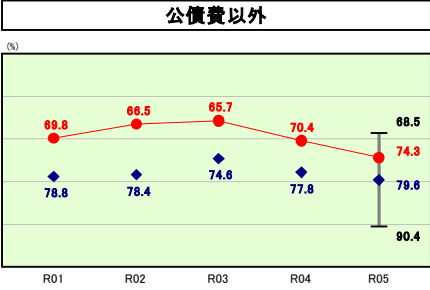
これについては一過性のものとも考えられるが、今後、人件費や物価の高騰により、恒常的なごみ処理業務や消防業務に係る必要経費が増加し、これらを担う一部事務組合への負担金も増加していくことが想定されることから、市から支出する各補助費等については、見直しの基本方針に基づき、改善を図っていく必要がある。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、全国、県平均を下回っている。これは令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより、大半を占めていた特別会計への繰出金が減少したからである。

しかし、未だその他に係る経常収支比率の大半を特別会計への繰出金が占めていることから、各特別会計の財政健全化に努め介護保険特別会計などへの繰出金の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は全国、県平均を下回っている。これは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。

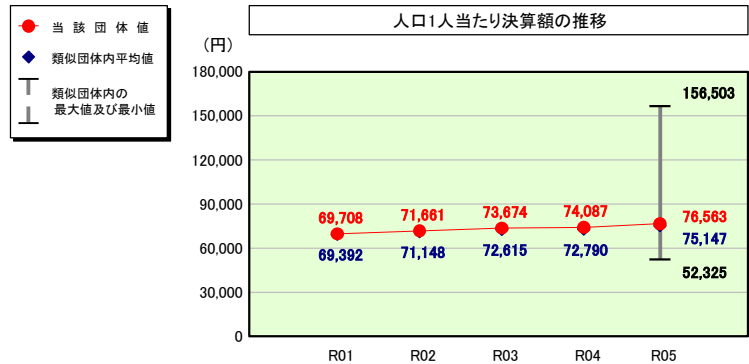
今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

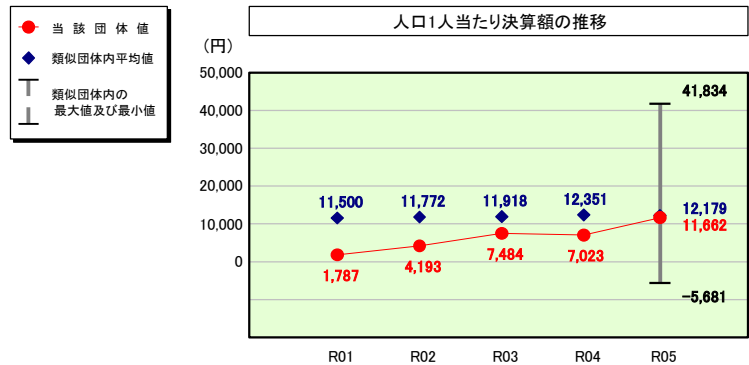
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,708,211	61,927	66,486	▲ 6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	768,144	12,828	6,147	108.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,587	1,429	1,219	17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,703	3,034	2,955	2.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	79,809	1,333	1,434	▲ 7.0
▲退職金	▲ 238,850	▲ 3,989	▲ 3,102	28.6
合計	4,584,604	76,563	75,147	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	6.62	▲ 0.49
ラスパイレス指数	97.9	98.3	▲ 0.4

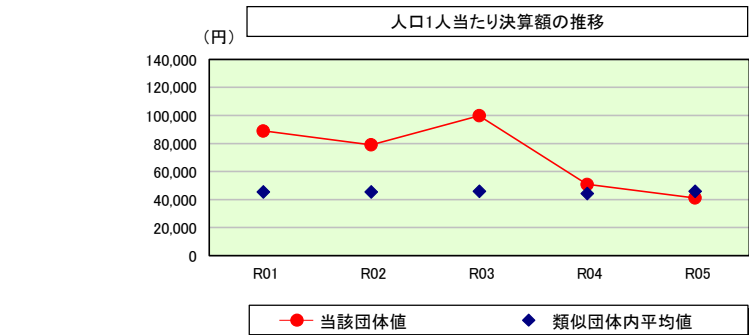
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,102,424	51,811	34,847	48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	354,060	5,913	8,260	▲ 28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	236,610	3,951	1,689	133.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,592	27	748	▲ 96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 252,612	▲ 4,219	▲ 5,762	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,743,754	▲ 45,821	▲ 27,609	66.0
合計	698,320	11,662	12,179	▲ 4.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

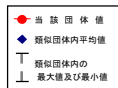
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	5,360,078	88,958	▲ 5.0	45,588	8.7	▲ 13.7
うち単独分	4,719,023	78,319	46.5	24,150	3.4	43.1
R02	4,755,073	79,037	▲ 11.2	45,483	▲ 0.2	▲ 11.0
うち単独分	3,416,486	56,787	▲ 27.5	24,241	0.4	▲ 27.9
R03	6,008,614	99,808	26.3	45,945	1.0	25.3
うち単独分	3,186,896	52,937	▲ 6.8	25,180	3.9	▲ 10.7
R04	3,058,836	50,862	▲ 49.0	44,475	▲ 3.2	▲ 45.8
うち単独分	1,227,091	20,404	▲ 61.5	24,780	▲ 1.6	▲ 59.9
R05	2,470,784	41,262	▲ 18.9	45,982	3.4	▲ 22.3
うち単独分	1,393,833	23,277	14.1	25,583	3.2	10.9
過去5年間平均	4,330,677	71,985	▲ 11.6	45,495	1.9	▲ 13.5
うち単独分	2,788,666	46,345	▲ 7.0	24,787	1.9	▲ 8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

栃木県下野市

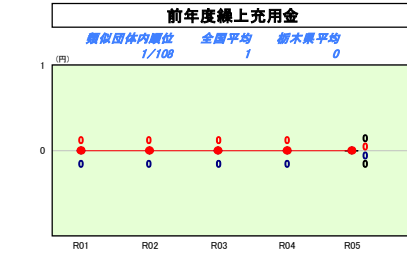
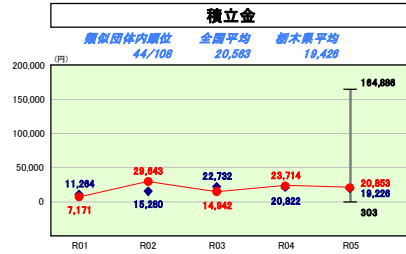
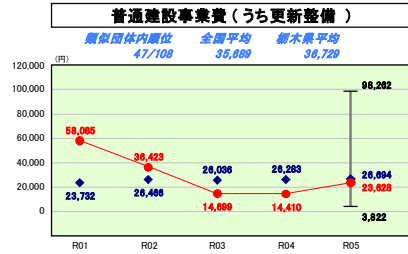
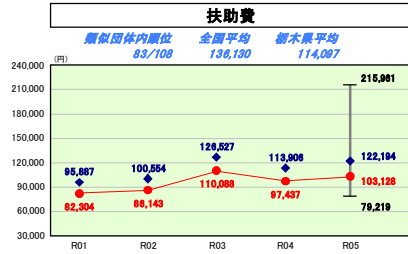
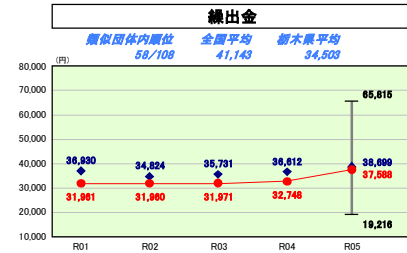
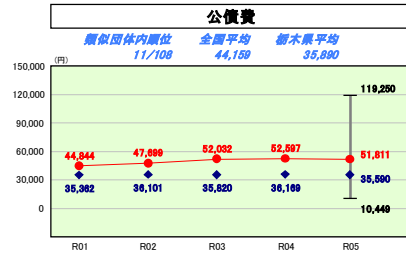
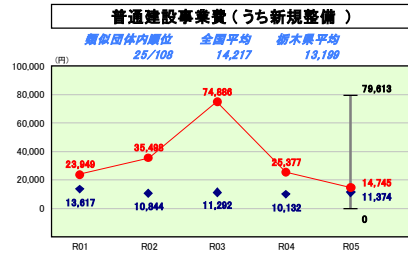
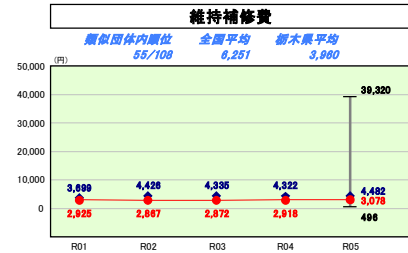
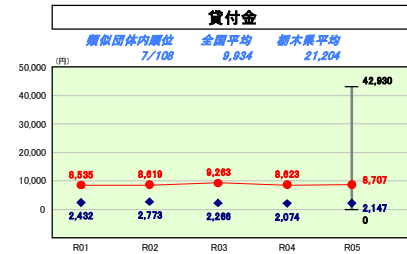
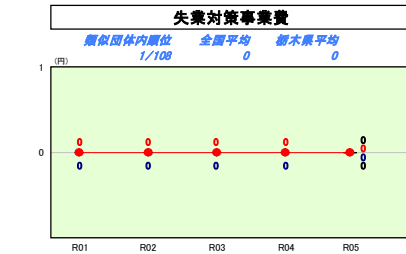
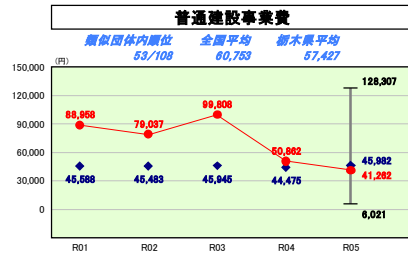
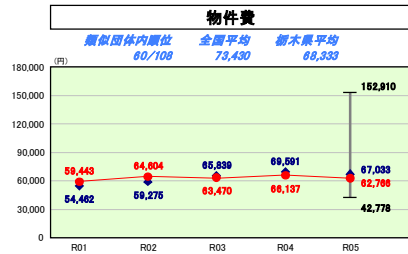
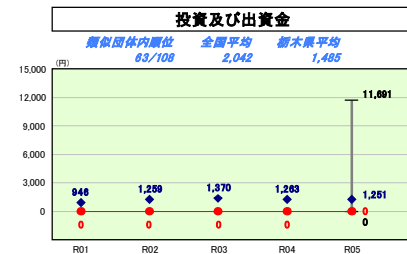
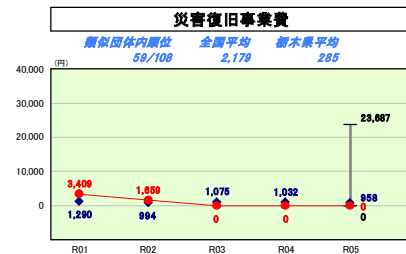
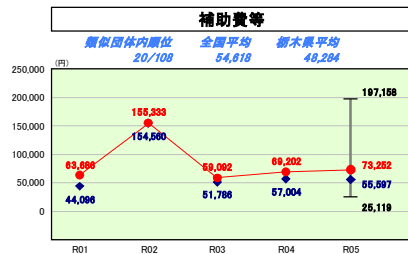
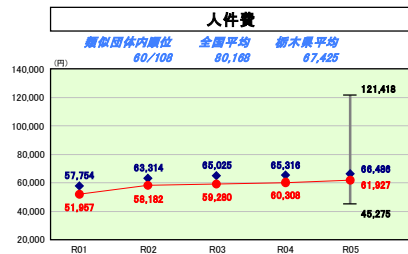
人	口	59,880 人(※6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	口	58,903 人(※6.1.1現在)	通	資	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	面積	74.59 km ²	実	資	公	債	費	比	率	4.0	%			
歳入総額	歳入総額	30,423,170 千円	得	来	負	担	比	率						
歳出総額	歳出総額	27,806,657 千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
費徴収支	費徴収支	2,243,637 千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標準財政規模	標準財政規模	16,843,849 千円												
地方債現在高	地方債現在高	24,906,722 千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

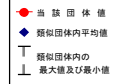
主な性質別歳出を見ると人件費は、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果、全国、県平均を下回っている。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国、県平均を下回っており適正な水準にあると言える。補助費等については、令和元年度から下水道事業が公営企業へ移行したことによる負担金増が影響し全国、県平均を上回っている状況となっている。普通建設事業費は前年度比41.9%の減となったが、更新整備は64.0%の増となり、類似団体内平均値と近い数値となった。主な要因としては、緊急自然災害防止対策事業費を活用した市道大規模修繕事業が前年度比大幅増となっていることがあげられる。公債費は、全国、県平均を上回っている。主な要因としては、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債や臨時財政対策債に係る償還がピークを迎えていることがあげられる。繰出金は、令和元年度から公共下水道、農業集落排水特別会計が公営企業へ移行したことにより繰出金が大きく減少したことが影響し類似団体内平均値を下回っているが、令和5年度は近い数値となった。主な要因としては、特別会計で施行する区画整理事業について、難航地権者の同意が得られたことと積極的な事業進捗が求められたことから、同特別会計への繰出金が増加したことがあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

栃木県下野市

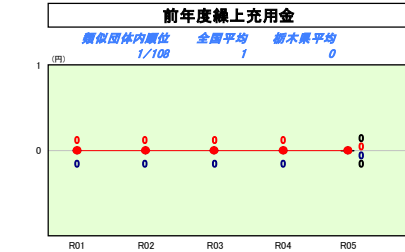
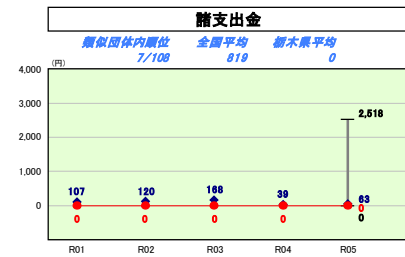
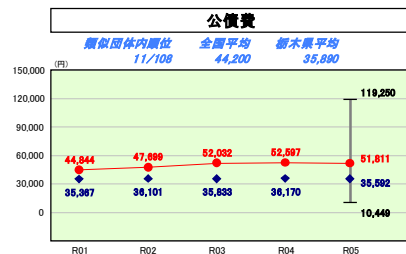
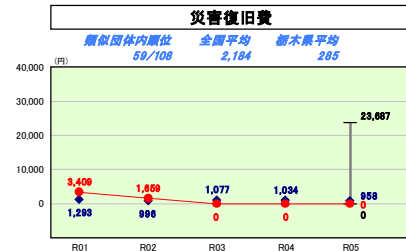
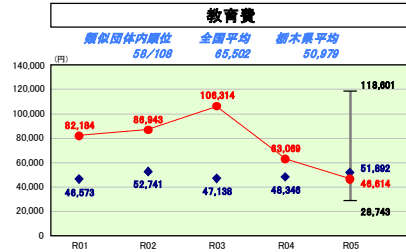
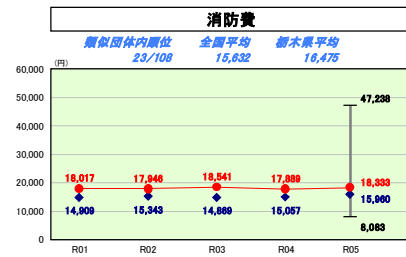
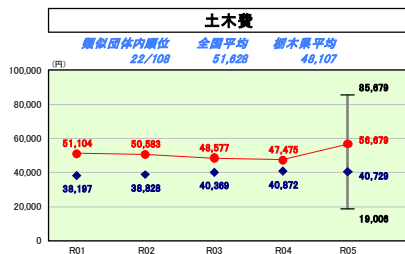
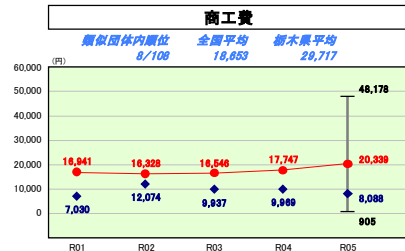
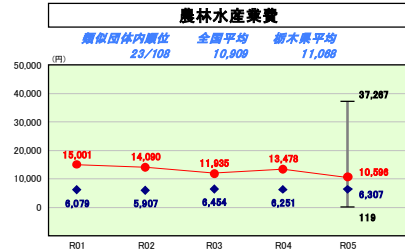
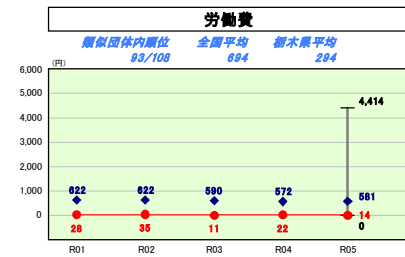
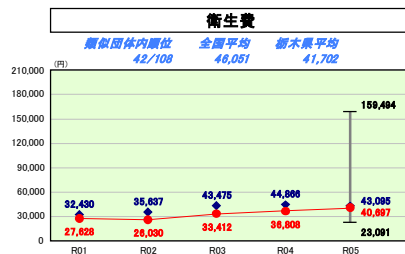
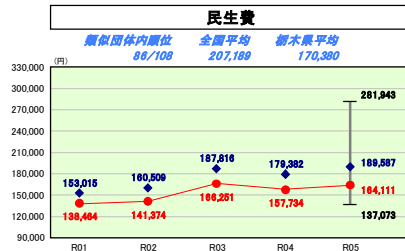
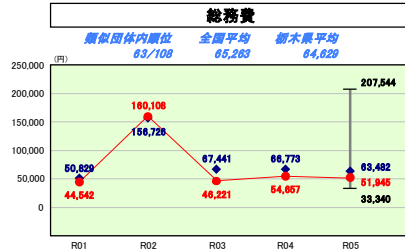
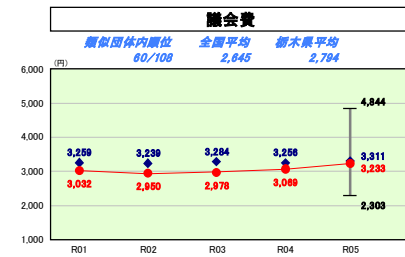
人口	50,880人(※6.1.1現在)	実質人口	58,903人(※6.1.1現在)	実質人口比	-	%
うち日本人	58,903人(※6.1.1現在)	実質人口	74.59	実質人口比	-	%
面積	74.59km ²	実質面積	4.0	実質面積比	-	%
歳入総額	30,423,170千円	市町村歳入	27,806,657千円	市町村歳入比	-	%
歳出総額	27,806,657千円	市町村歳出	2,243,637千円	市町村歳出比	-	%
実質歳入	2,243,637千円	市町村実質歳入	16,643,849千円	市町村実質歳入比	-	%
標準財政規模	16,643,849千円	市町村標準財政規模	24,906,722千円	市町村標準財政規模比	-	%
地方債現在高	24,906,722千円	市町村地方債現在高		市町村地方債現在高比	-	%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

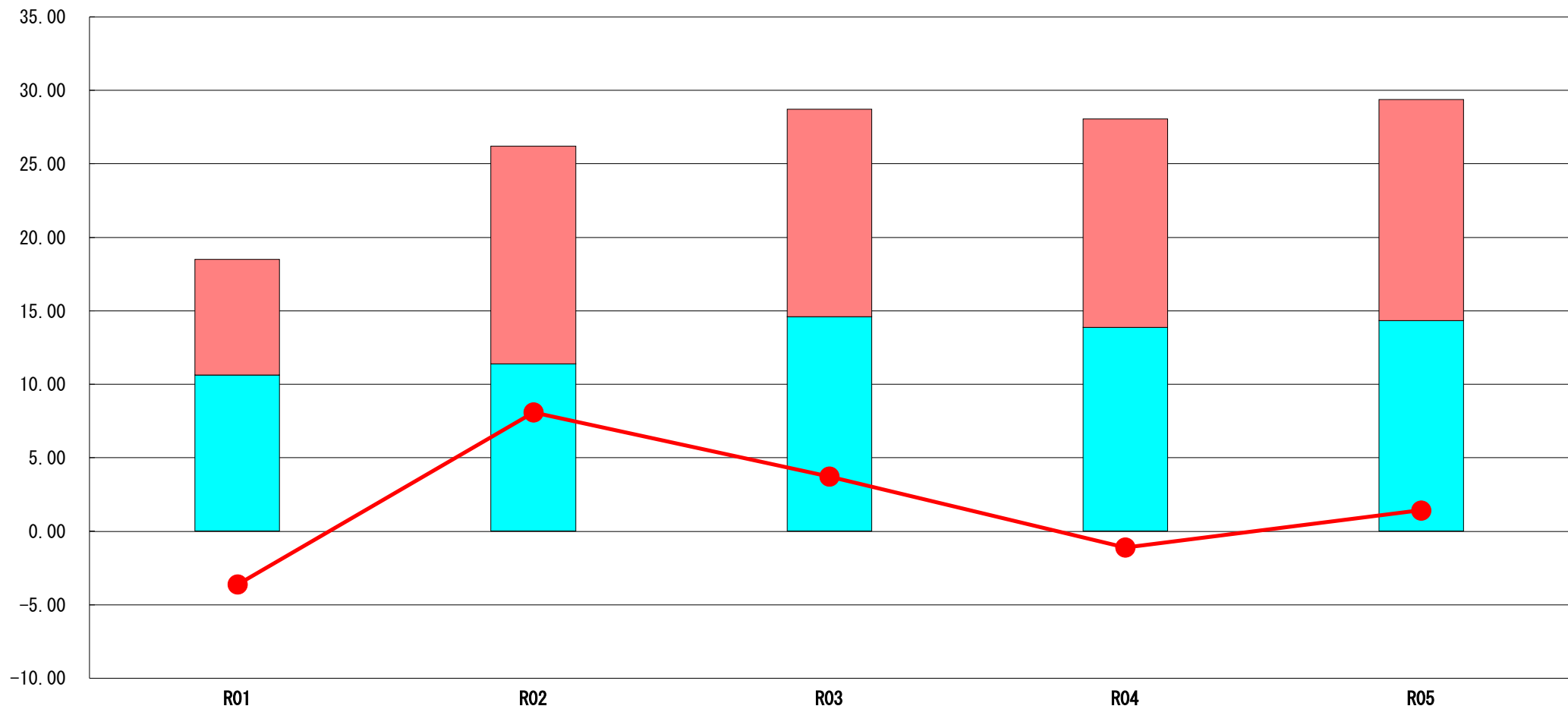
主な目的別歳出を見ると総務費は、財政調整基金等の積立金の減などにより、全国、県平均を下回っている。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により年々増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、広域保健衛生組合の増炉整備に伴い同組合への負担金が大幅に増加したことで、前年度比10.6%増し、類似団体内平均値と近い数値となっている。農林水産業費については、農業基盤整備などの普通建設事業費により類似団体内平均値を上回っている。商工費は、県平均を下回っているが、産業団地整備推進事業が継続しているため、ここ数年は高い水準が続いている。土木費は、緊急自然災害防止対策事業債を活用した市道大規模修繕事業が前年度比大幅増となっていること等から前年度比19.4%増となり、類似団体内平均値を39.2%超える値となった。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費は、石橋複合施設整備事業が令和4年度に完了したことで大幅減となり、類似団体内平均値を下回る値となった。公債費は、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債に係る償還がピークを迎えており、全国、県、類似団体内平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7.86	14.81	14.10	14.18	15.02
実質収支額		10.63	11.39	14.61	13.86	14.34
実質単年度収支		▲ 3.62	8.11	3.73	▲ 1.10	1.43

分析欄

財政調整基金の令和5年度末残高は、前年度比141百万円増の2,350百万円となり、前年度同程度の残高を確保することができた。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比も、前年度同程度の15.02%となり適正な水準を保つ結果となった。

実質収支額も14.34%の黒字となり、また、財政調整基金の残高が増加したことにより、実質単年度収支も前年度の-1.10%から2.53ポイント増加し、1.43%となった。

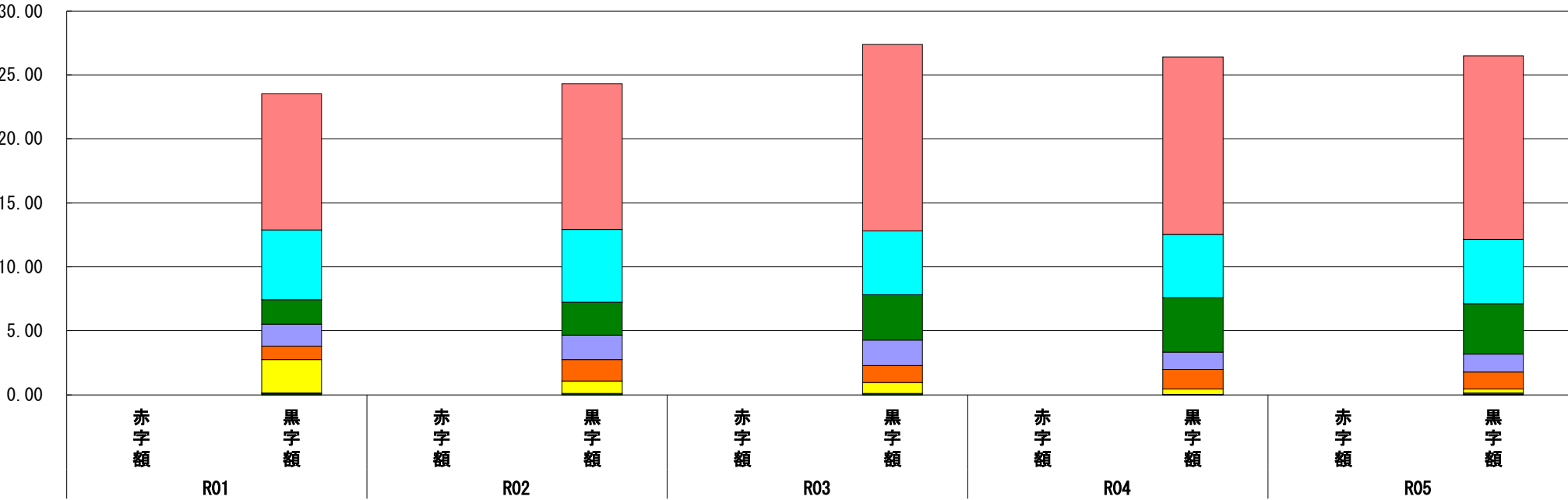
今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		10.62	11.38	14.60	13.86	14.34
水道事業会計		5.48	5.70	4.98	4.97	5.02
下水道事業会計		1.92	2.57	3.55	4.25	3.95
国民健康保険特別会計		1.70	1.88	2.01	1.36	1.40
介護保険特別会計		1.06	1.71	1.31	1.50	1.33
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		2.62	0.94	0.86	0.43	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.03	0.01	0.10
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

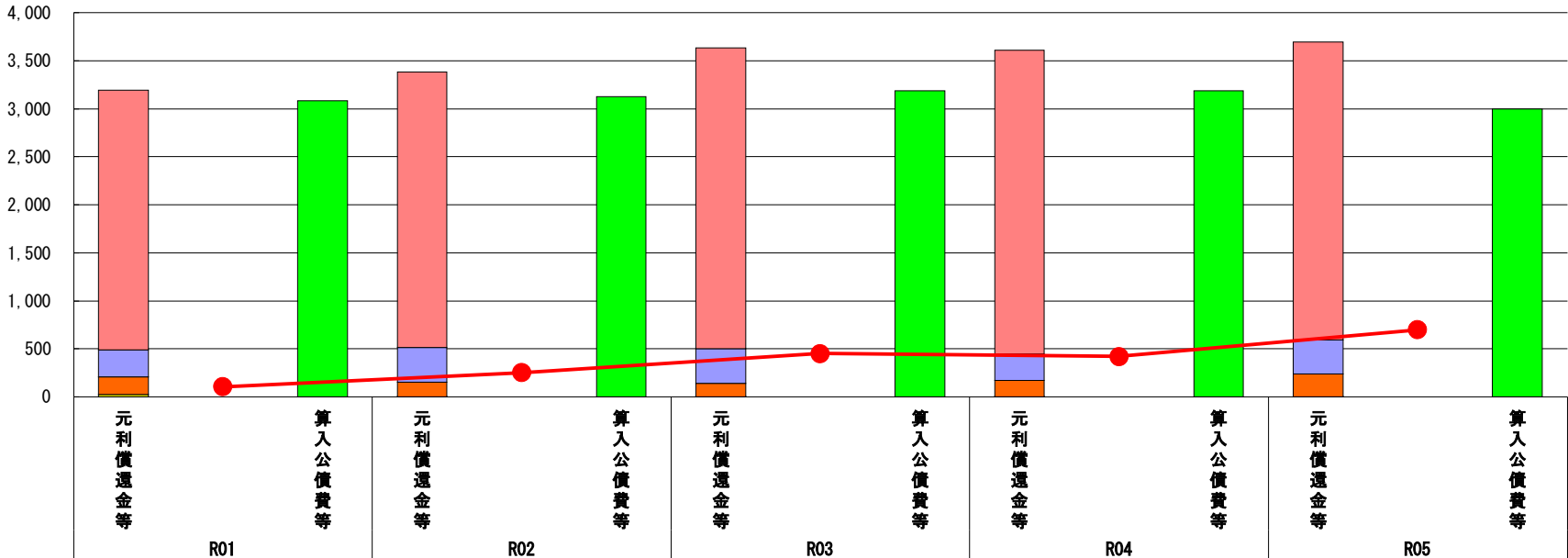
連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,702	2,870	3,132	3,163	3,102
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		285	360	359	271	354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	150	142	171	237
	債務負担行為に基づく支出額		23	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			3,085	3,128	3,185	3,185	2,997
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	108	254	450	422	698

分析欄

義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で起債した合併特例債の償還のため元利償還金が高い水準にある。

一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還金増加にともない高い水準にある。

今後も、スマートICや産業団地の整備など、地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行うとともに、新規発行の抑制を図り、実質公債費比率の上昇が最小限となるよう努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

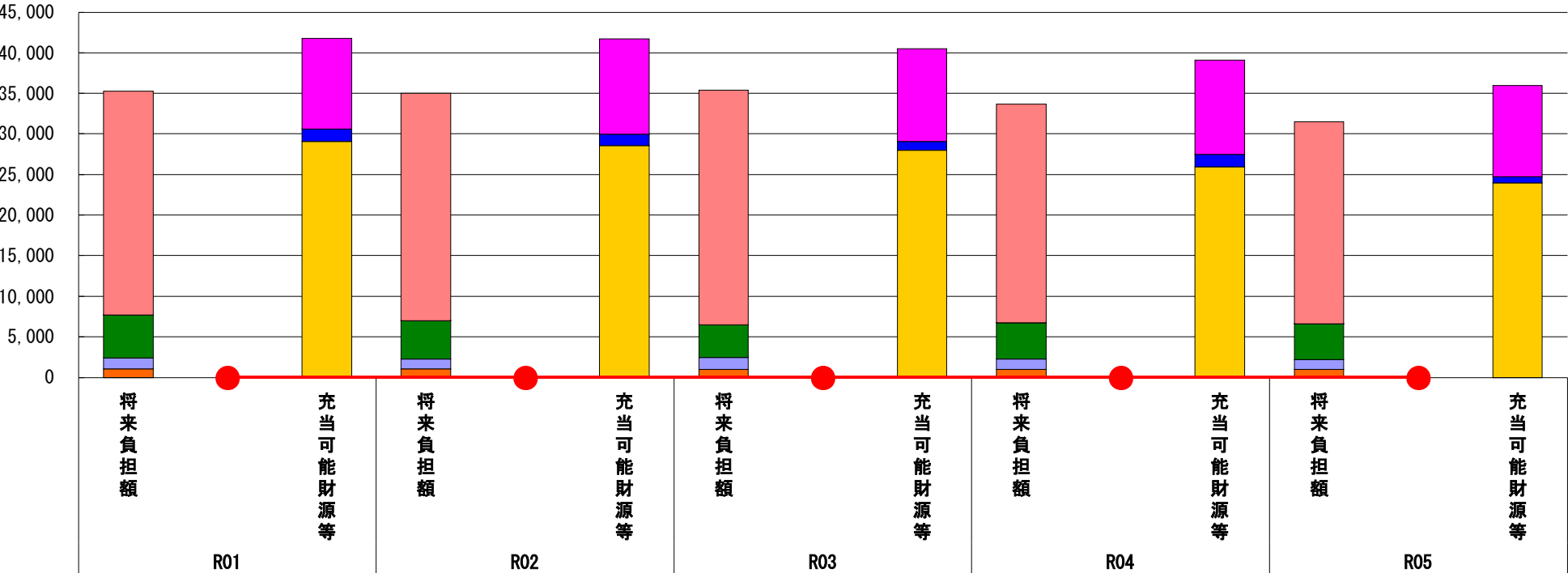
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,593	28,008	28,896	26,892	24,907
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	6	5	3	2
	公営企業債等繰入見込額		5,253	4,691	4,007	4,517	4,347
	組合等負担等見込額		1,342	1,224	1,435	1,235	1,226
	退職手当負担見込額		1,083	1,063	1,022	1,005	1,001
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,162	11,697	11,455	11,597	11,211
	充当可能特定歳入		1,541	1,410	1,060	1,515	769
	基準財政需要額算入見込額		29,068	28,570	27,994	25,941	23,986
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,491	▲ 6,685	▲ 5,143	▲ 5,401	▲ 4,483

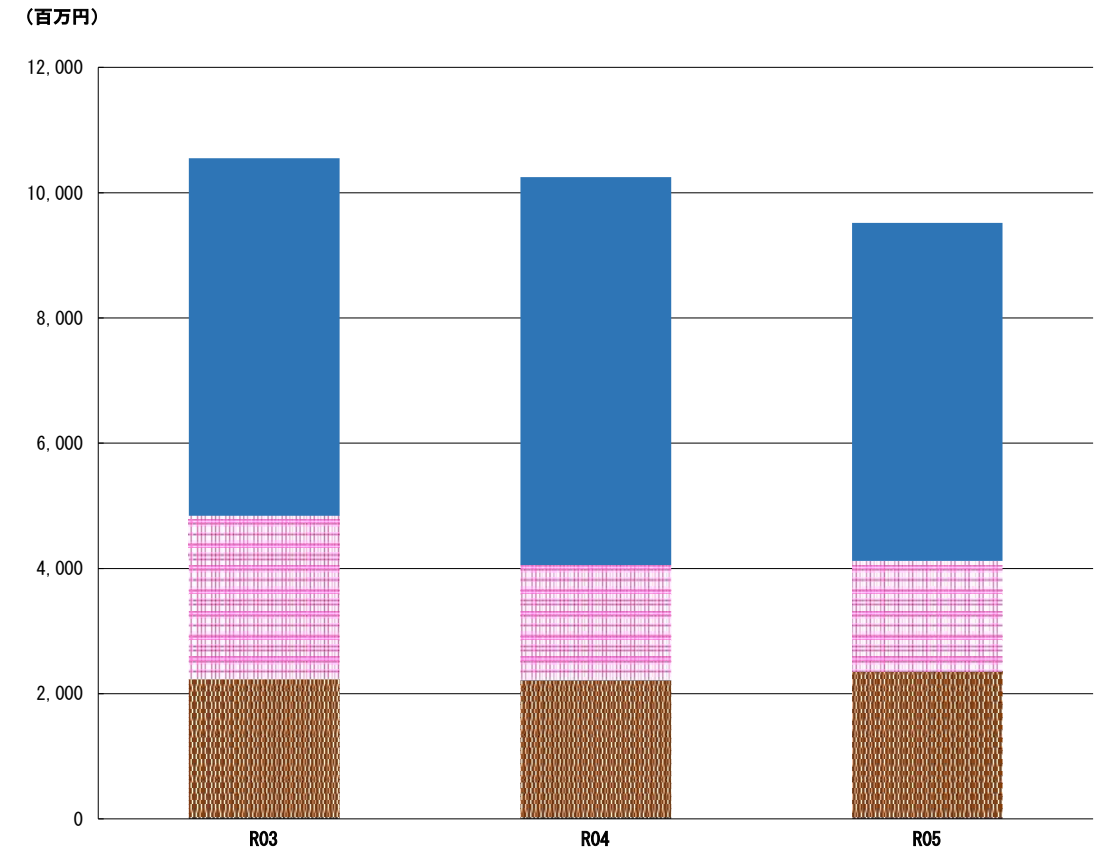
分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は高い水準にある。

一方、充当可能財源等についても、財政調整基金などへの積立てにより高い水準を保っていることに加え、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債、臨時財政対策債等の活用により高い水準で推移しているため、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、スマートＩＣや産業団地の整備等、社会資本総合整備に対する地方債活用に伴い、一般会計等に係る地方債残高が増加し将来負担比率が上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立てと有効活用を図り、健全財政の維持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	2,230	2,209	2,350
	減債基金	2,610	1,848	1,774
	其他特定目的基金	5,709	6,193	5,395
	公共施設整備基金	2,057	2,773	2,156
	地域振興基金	1,502	1,391	1,269
	庁舎等整備基金	874	766	663
	地域づくり事業推進基金	464	475	486
	地域福祉基金	448	448	448
	基金残高合計	10,549	10,250	9,519

令和5年度

栃木県下野市

基金全体

（増減理由）

前年度の剰余金を中心に基金の積立てをしているが、令和5年度末の基金残高については、公共施設整備基金が前年度比617百万円の減となったほか、減債基金は前年度比74百万円の減、庁舎等整備基金は前年度比103百万円の減、地域振興基金は前年度比122百万円の減となるなど、減額となったものが多く、基金全体も昨年度から731百万円減の9,519百万円となった。

（今後の方針）

財政調整基金は社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積み立てを行っていく。また、特定目的基金について設置目的を踏まえた積立金の有効活用を図る。特に公共施設整備基金については、計画的に積立ながら長寿命化対策やインフラ整備等への積極的な活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金は、1,086百万円の積立て、945百万円の取崩しを行った。基金残高としては前年度比141百万円増の2,350百万円となり、前年度と同程度度の残高を確保することができた。

（今後の方針）

社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積立てを行い、適正な財政運営を行うため、標準財政規模の10%の維持を図る。

減債基金

（増減理由）

減債基金は、令和3年度に剰余金を重点的に積立てたことで、当時の基金残高は2,610百万円となったが、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、社会資本整備、庁舎関連事業で起債した合併特例事業債の償還に充てるため、令和4年度からは取り崩しを行ったため、令和5年度末の基金残高は1,774百万円となった。今後も公債費の増加に伴う行政サービス等に与える影響等を考慮しながら基金の有効活用を図っていく。

（今後の方針）

今後も義務教育施設の改修等に伴う地方債、社会資本整備に伴う地方債、総合管理計画に基づく集約・長寿命化・転用事業に係る地方債、及び臨時財政対策債などの償還が前年度同程度継続することが見込まれることから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立てて行く。

其他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用
地域振興基金：地域振興のための事業に活用
庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用
地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用
地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用

（増減理由）

公共施設整備基金は、利子分6百万円を積立てたが、インフラ整備等に623百万円を繰入れしたため、前年度比617百万円減の2,156百万円となった。
地域振興基金は、利子分2百万円を積立てたが、地域振興に係る事業に124百万円を繰入れしたため、前年度比122百万円減の1,269百万円となった。
庁舎等整備基金は、利子分2百万円を積立てたが、整備に係る償還費に105百万円を繰入れしたため、前年度比103百万円減の663百万円となった。
地域づくり事業推進基金は、14百万円を各事業に繰入れしたが、新たにふるさと納税等25百万円を積立てたため、前年度比11百万円増の486百万円となった。
地域福祉基金は、運用利子分の百万円のみを関係事業に繰入れし活用したため、残高は前年度同額の448百万円となった。

（今後の方針）

公共施設整備基金については、計画的に積立てを行いながら、公共施設整備、統廃合・更新・長寿命化対策等への積極的な活用を図る。また、その他の特目基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を図る。